

2023年6月27日

各 位

会 社 名 O O K A B E G L A S S株式会社
 (コード番号 5886 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 大壁 勝洋
問合せ先 管理部門 執行役員
 総務チーム担当部長 酒井 佳世子
T E L 0776-54-4557 (代表)
U R L <https://ookabe-glass.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

O O K A B E G L A S S株式会社 (以下「当社」) は、本日 2023 年 6 月 27 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023 年 12 月期 (2023 年 1 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日まで) における当社の業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	2023 年 12 月期 (予想)		2022 年 12 月期 (実績)		
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率	
売 上 高		1,295	100.0	5.7	1,225	100.0
営 業 利 益		126	9.8	2.5	123	10.1
経 常 利 益		125	9.7	△4.3	131	10.7
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		77	6.0	△4.7	81	6.6
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		32.58 円			34.19 円	
1 株 当 たり 配 当 金		一 円			一 円	

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、2022 年 12 月 29 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。2022 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益を算出しております。

3. 1 株当たりの配当金については、配当を行っていないため記載しておりません。

【2023年12月期業績予想の前提条件】

1. 全体の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより、景気は緩やかな持ち直しの動きがあるものと見込まれます。

当社の2023年12月期の業績見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰や物価上昇による住宅投資の落ち込みが危惧されますが、リフォーム及びリノベーション需要の増加や国の断熱性能窓交換に対する補助金政策などもあり、業績は前期比でほぼ横ばいととどまる見込みです。

このような状況の中、お問い合わせいただいたお客様に対してニーズの把握及びオーダー製品の提案を積極的にかつスピーディーに行うことにより成約率の向上を推し進め、併せてホームページの使いやすさ及び分かりやすさを常に追及するなどマーケティング開発にも注力してまいります。また、当社グループが独自で制作してきたプラットフォームを外部顧客に対して販売し、更にブランディング・マーケティング支援も行ってまいります。

上記の取り組みを行うことにより、当社の2023年12月期の業績予想は、売上高1,295百万円（前期比5.7%増）、営業利益126百万円（同2.5%増）、経常利益125百万円（同4.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益77百万円（同4.7%減）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループ（当社及び当社の関係会社）全体の売上高は、2023年12月期において1,295百万円を見込んでおります。なお、当社グループはECサイト開発運営事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はいたしません。部門別に記載すると以下のとおりです。

当社グループの売上高は、「EC運営事業部門（当社）」「ECサイト開発事業部門（OOKABE Creations株式会社）」「ECサイトプロデュース事業部門（株式会社FPEC）」の3部門から策定しております。

・EC運営事業部門（当社）

ECサイトにてガラス・鏡を中心としたオーダー建材等の紹介・販売を行っており、板ガラスネット販売実績国内最大級の「オーダーガラス板.com」を主力サイトとして、用途・ニーズ別に専門サイト（2023年6月27日現在で9サイト）を展開しております。また、カスタマーセンターでは、いわゆるコールセンター業務（問合せ対応、説明、見積り、配送手配その他接客）を担っており、1日300件以上の電話やメールに、専門の自社オペレーターが迅速に対応しております。

2023年12月期は、各サイト別の過去の実績や新規問い合わせからの成約率を参考にして、売上高を算定しております。

この結果、EC運営事業部門の売上高は1,256百万円（前期比4.5%増）を見込んでおります。

・ECサイト開発事業部門（OOKABE Creations株式会社）

当事業部門では、OOKABE Creations株式会社がプラットフォームの制作を行っ

ております。

現状、当社グループにおける外部売上の9割以上はEC運営事業部門（当社）によるものでありますが、その競争力の源泉は当事業部門（OOKABE Creations株式会社）を当社グループ内に内製化していることにあります。自社オペレーターの要望を受けてOOKABE Creations株式会社の技術者が当社のECサイトやバックエンドシステムの改良を日々行うことで、自社オペレーターが行わなければならない見積もり等の作業を効率的に迅速に行うことが可能となっており、その迅速な対応にニーズのある顧客からの注文に繋がっております。そのような役割を担っていることから、当事業部門の売上の9割以上は当社グループにおける内部取引であります。一部外部売上もあり、その外部売上については2023年12月期の実績と同額の売上高を見込んでおります。

この結果、2023年12月期は売上高16百万円（前期比0.03%増）を見込んでおります。

・ECサイトプロデュース事業部門（株式会社FPEC）

当事業部門では、ECサイトやアプリのブランディング戦略・人材育成のプロデュースを行っております。具体的には、当社グループが培ってきたIT技術を積極的に取り入れた事業づくり並びに実務型IT人材を育成する教育手法を、外部の団体・企業に対して提供するものです。

2023年12月期は営業可能数や昨年の成約率を参考にして、売上高を算出しております。

この結果、2023年12月期は売上高22百万円（前期比273.1%増）を見込んでおります。

（2） 売上原価、売上総利益

売上原価は、主にEC運営事業部門による受注商品の仕入れとなっており、過去の実績をもとに仕入れ価格の変動を加味して算出しております。

この結果、2023年12月期の売上原価は449百万円（前年同期比10.6%増）、売上総利益は845百万円（前期比3.3%増）を見込んでおります。

（3） 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費と経費で構成されており、経費の主なものは広告宣伝費、荷造運賃であります。人件費は、人員計画に基づいて想定される昇給・昇格を考慮して算出しております。経費も過去実績をベースに算出しております。また、上場関連費用についても見積もっております。

この結果、2023年12月の販売費及び一般管理費は718百万円（前期比3.4%増）、営業利益は126百万円（前期比2.5%増）と見込んでおります。

（4） 営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取利息を算出しており、営業外費用は、主に借入金に対する支払利息を見込んでおります。

この結果、経常利益は125百万円（前期比4.3%減）と見込んでおります。

（5） 特別損益、法人税等、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益及び特別損益は、特段見込んでいる事項はありません。税引前当期純利益 125 百万円から法人税等の税金費用を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は 77 百万円（前期比 4.7% 減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月27日
上場取引所 東

上場会社名 OOKABE GLASS株式会社
 コード番号 5886 URL <https://ookabe-glass.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名)大壁 勝洋
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門 執行役員 (氏名)酒井 佳世子 TEL 0776 (54)4557
 総務チーム担当部長
 発行者情報提出日 2023年6月6日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,225	6.2	123	△23.0	131	△27.4	81	△33.7
2021年12月期	1,153	—	160	—	180	—	122	—

(注) 包括利益 2022年12月期 83百万円(△32.2%) 2021年12月期 123百万円(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	34.19	—	14.3	12.8	10.1
2021年12月期	53.63	—	26.5	22.2	13.9

(注) 1. 当社は、2022年12月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は2020年12月期については連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期の対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,144	609	53.2	257.11
2021年12月期	907	526	57.9	221.75

(参考) 自己資本 2022年12月期 609百万円 2021年12月期 526百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	48	△231	169	500
2021年12月期	120	10	24	512

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 合計	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,295	5.7	126	2.5	125	△4.3	77	△4.7	32.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):有
新規 1社 (社名)株式会社FPEC

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	2,372,200株	2021年12月期	2,372,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期	－株	2021年12月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	2,372,200株	2021年12月期	2,281,444株

(注)当社は、2022年12月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい規制が緩和され、経済活動が正常化に向かう兆しがあり緩やかな景気の持ち直しがみられました。一方でウクライナ情勢等の影響から物価の上昇が強まっており、今後の影響に十分注意する必要があります。当社でもガラス・鏡を中心とした建築材料の資材高騰が続いていることから、これに伴う製品価格の値上げと共に、リピーターへのサービス強化による成約率維持の取り組みを行っております。

このような環境のもと、当社グループでは従来の建築分野の EC 販売及びプラットフォーム制作だけにとどまらず、建築分野以外の分野への EC サイトプロデュースにも力を入れ、厳しい環境の中でも安定した売上を確保できるよう取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は 1,225 百万円(前連結会計年度比 6.2%増)、営業利益は 123 百万円(前連結会計年度比 23.0%減)、経常利益は 131 百万円(前連結会計年度比 27.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は 81 百万円(前連結会計年度比 33.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 237 百万円増加し、1,144 百万円となりました。これは、主に土地の取得によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 153 百万円増加し、535 百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 83 百万円増加し、609 百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度と比べ 11 百万円減少し、500 百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 48 百万円(前連結会計年度は 120 百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 125 百万円、減価償却費 9 百万円等の計上と法人税等の支払額 81 百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 231 百万円(前連結会計年度は 10 百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 205 百万円、投資有価証券の取得による支出 19 百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 169 百万円(前連結会計年度は 24 百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入 200 百万円、長期借入金の返済による支出 20 百万円によるものです。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢等の影響による物価上昇の動きから、建築分野における消費の落ち込みが見込まれます。こうした状況の中、当社グループは、内装用ガラスの販売に留まらず、サッシを含めた窓全体の商品販売を行うことで、新たな顧客獲得と共にカーボンニュートラルの実現に向けた断熱窓の普及活動に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、2023 年 12 月期連結業績予想については、売上高 1,295 百万円(前年同期比 5.7%増)、営業利益 126 百万円(同 2.5%増)、経常利益 125 百万円(同 4.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益 77 百万円(同 4.7%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の緒情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,975	446,244
売掛金	64,456	70,764
商品	20,044	25,138
預け金	72,235	58,939
その他	25,471	40,288
貸倒引当金	△565	△309
流動資産合計	621,617	641,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,735	97,227
土地	41,351	246,659
リース資産(純額)	5,010	4,281
その他(純額)	2,424	619
有形固定資産合計	152,521	348,787
投資その他の資産		
投資有価証券	26,276	43,529
長期前払費用	41,483	45,176
保険積立金	32,405	32,564
繰延税金資産	1,610	2,121
その他	32,000	31,714
投資その他の資産合計	133,775	155,106
固定資産合計	286,297	503,894
資産合計	907,915	1,144,958

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,761	37,900
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	17,892	24,137
リース債務	756	763
未払金	34,230	35,510
未払法人税等	48,694	24,645
未払消費税等	15,620	10,028
その他	43,484	50,370
流動負債合計	205,440	193,354
固定負債		
社債	35,000	25,000
長期借入金	133,012	306,376
リース債務	4,291	3,528
退職給付に係る負債	4,120	5,205
繰延税金負債	—	1,574
固定負債合計	176,423	341,683
負債合計	381,864	535,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	105,904	105,904
利益剰余金	408,582	489,692
株主資本合計	524,486	605,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,564	4,324
その他の包括利益累計額合計	1,564	4,324
純資産合計	526,051	609,921
負債純資産合計	907,915	1,144,958

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021 年1月1日 至 2021 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022 年1月1日 至 2022 年 12 月 31 日)
売上高	1,153,750	1,225,343
売上原価	381,139	406,625
売上総利益	772,610	818,717
販売費及び一般管理費	612,044	695,088
営業利益	160,565	123,629
営業外収益		
受取利息	139	146
受取配当金	172	287
保険解約返戻金	13,744	—
為替差益	1,951	2,636
受取保険金	6,517	2,768
その他	229	3,561
営業外収益合計	22,755	9,399
営業外費用		
支払利息	854	1,123
社債発行費用	629	—
その他	1,027	658
営業外費用合計	2,511	1,782
経常利益	180,809	131,247
特別利益		
投資有価証券売却益	3,769	—
その他	51	—
特別利益合計	3,821	—
特別損失		
投資有価証券売却損	1,007	675
投資有価証券評価損	—	4,866
特別損失合計	1,007	5,541
税金等調整前当期純利益	183,623	125,705
法人税、住民税及び事業税	65,369	45,170
法人税等調整額	△ 4,090	△ 375
法人税等合計	61,278	44,795
当期純利益	122,344	80,910
非支配株主に帰属する当期純利益	—	△ 200
親会社株主に帰属する当期純利益	122,344	81,110

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021 年1月1日 至 2021 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022 年1月1日 至 2022 年 12 月 31 日)
当期純利益	122,344	80,910
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,057	2,759
その他の包括利益合計	1,057	2,759
包括利益	123,402	83,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	123,402	83,870
非支配株主に係る包括利益	—	△200

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021 年1月1日 至 2021 年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	10,000	—	286,237	296,237	507	507	105,904	402,648
当期変動額								
親会社株主に 帰属する 当期純利益	—	—	122,344	122,344	—	—	—	122,344
連結子会社に 対する持分変 動に伴う資本 剰余金の増減	—	105,904	—	105,904	—	—	—	105,904
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純額)	—	—	—	—	1,057	1,057	△105,904	△104,847
当期変動額合計	—	105,904	122,344	228,249	1,057	1,057	△105,904	123,402
当期末残高	10,000	105,904	408,582	524,486	1,564	1,564	—	526,051

当連結会計年度(自 2022 年1月1日 至 2022 年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	10,000	105,904	408,582	524,486	1,564	1,564	—	526,051
当期変動額								
親会社株主に 帰属する 当期純利益	—	—	81,110	81,110	—	—	—	81,110
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純額)	—	—	—	—	2,759	2,759	—	2,759
当期変動額合計	—	—	81,110	81,110	2,759	2,759	—	83,870
当期末残高	10,000	105,904	489,692	605,597	4,324	4,324	—	609,921

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021 年1月1日 至 2021 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022 年1月1日 至 2022 年 12 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	183,623	125,705
減価償却費	8,993	9,042
為替差益	△1,951	△2,636
投資有価証券売却益	△ 3,769	—
投資有価証券売却損	1,007	675
投資有価証券評価損	—	4,866
貸倒引当金の増減(△は減少)	340	△256
賞与引当金の増減(△は減少)	△ 2,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,120	1,085
保険解約返戻金	△ 13,744	—
受取保険金	△ 6,517	△2,768
受取利息及び受取配当金	△ 312	△434
支払利息	854	1,123
売上債権の増減額(△は増加)	△9,343	△6,308
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,365	△5,093
仕入債務の増減額(△は減少)	6,183	3,138
未払金の増減額(△は減少)	1,885	1,279
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 5,831	△5,592
その他の増減額	△7,344	4,066
小計	150,827	127,892
保険金の受取額	6,517	2,768
利息及び配当金の受取額	176	295
利息の支払額	△ 800	△1,076
法人税等の支払額	△ 36,350	△81,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,370	48,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,752	△205,308
保険積立金の積立による支出	△ 3,677	△3,995
保険積立金の解約による収入	28,928	—
投資有価証券の取得による支出	△ 24,225	△19,365
投資有価証券の売却による収入	13,444	769
その他の増減額	△863	△3,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,855	△231,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 928	—
長期借入金の返済による支出	△18,805	△20,391
長期借入れによる収入	—	200,000
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△ 5,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△ 802	△802
非支配株主からの払込による収入	—	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,463	169,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,951	2,636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	157,640	△11,519
現金及び現金同等物の期首残高	354,571	512,211
現金及び現金同等物の期末残高	512,211	500,691

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、株式会社 FPEC を 2022 年 7 月 7 日付で新規設立したことに伴い、同社を新たに連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは EC サイト開発運営事業を単一の報告セグメントとしているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021 年1月1日 至 2021 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022 年1月1日 至 2022 年 12 月 31 日)
1株当たり純資産額	221 円 75 銭	257 円 11 銭
1株当たり当期純利益	53 円 63 銭	34 円 19 銭

- (注) 1. 当社は、2022 年 12 月 29 日付で普通株式1株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021 年1月1日 至 2021 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022 年1月1日 至 2022 年 12 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	122,344	81,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益(千円)	122,344	81,110
普通株式の期中平均株式数(株)	2,281,444	2,372,200